

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9
事業区分	■ 施設等整備費		<input type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	港湾整備事業費 会計	1 款	2 項	1 目	枝番号	1	前年度事業名称 <small>ふ頭再編に伴う上屋再整備事業</small>
事業名称	ふ頭再編に伴う上屋再整備事業			政策番号	37	政策指標	実施番号 2 実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	使用料及び手数料	繰越金	市債	一般会計繰入金
令和5年度	13,000			13,000	0		0
補助事業 単独事業							0
令和4年度	210,750			110,750	100,000		0
増△減	△ 197,750	0	0	△ 97,750	△ 100,000	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	200,000	759,000	229,500	594,600	2,576,000	3,646,000
算 市債+一般財源	0	130,000	52,000	0	2,436,000	3,646,000
決 事業費	129,543	564,514	149,597			
算 市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	コンテナターミナルの拡張等に必要となる本牧や大黒のふ頭等の再編に伴う既存上屋の移転・再配置に必要な改修等を実施します。							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市港湾施設条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	上屋は利用者からの使用料収入で整備・改修等を行っている公共施設であり、ふ頭再編にあたって本市が代替施設の整備や既存施設の改修等をする必要があります。公共上屋は引き続き港湾事業に必要な施設であり、安定的な輸出貨物の増加、横浜港物流施設関連での雇用増、税収増、港湾関連産業をはじめとした市内経済の活性化につながります。							
根拠・データ等	横浜港港湾計画							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
上屋再整備	単位	目標	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等
		実績	推進等	推進等				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和元年度：事業者調整、検討調査 令和2年度～8年度：改修工事等、検討・調査等							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	上屋再整備事業	13,000	210,750	▲ 197,750	事業進捗による減
	細事業合計	13,000	210,750	▲ 197,750		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	氏家 治	係長	岡田 貴志	係	木村 彦
--------------------	----	------	----	-------	---	------